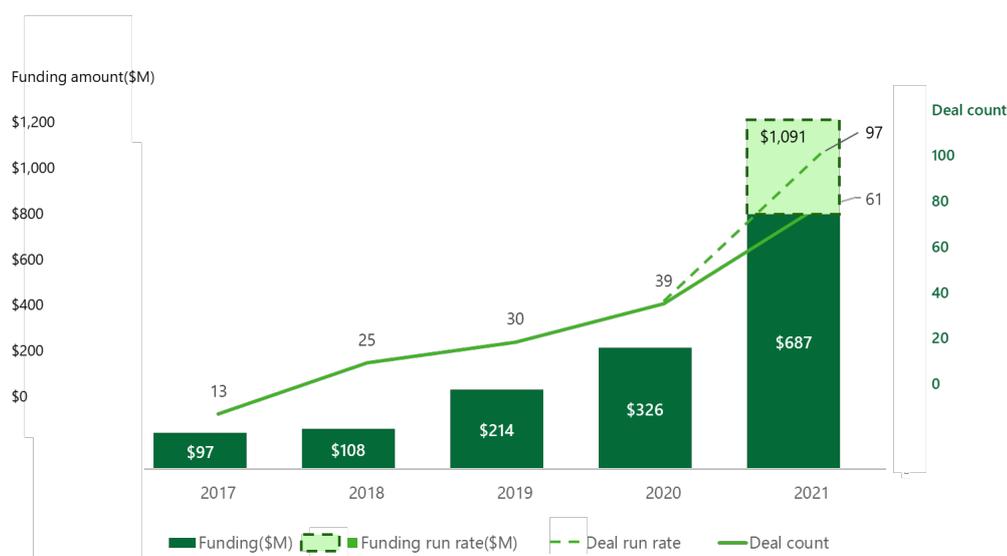


欧米で急速に立ち上がる CCUS（Carbon Capture Utilization and Storage）ビジネス

～気候変動・脱炭素スタートアップ連続シリーズ 第3回～

米国を中心に CCUS¹ テックへの投資が改めて注目を集めており、資金調達金額が増加している【図 1】。2022 年 4 月には、大気中から二酸化炭素（CO₂）を直接回収する DAC（Direct Air Capture）技術のリーディングカンパニーである Climeworks(スイス)が 6.5 億ドルを直近の投資ラウンドで調達したと発表²、この金額は CCUS テックのスタートアップとして最大規模の調達金額であり、同社の調達総額は 8 億ドルを越える計算となる。

【図 1】CCUS テックへの投資額急増



（出所：CB Insight 公表情報をもとに DTVS 作成）

またイーロン・マスク氏は、CCUS 技術の開発、実証に 1 億ドルを出資することを発表³、2021 年から 4 年間のグローバルコンテストで、少なくとも年間 1,000 トンの CO₂除去量で実用的なソリューションを実証する計画である。2022 年 4 月には、中間賞の一環として、DAC 技術を有するスタートアップである Sustaera（米国）に 100 万ドルが出資された⁴。

¹ Carbon Capture Utilization and Storage（CO₂回収・有効活用・貯留）の略称

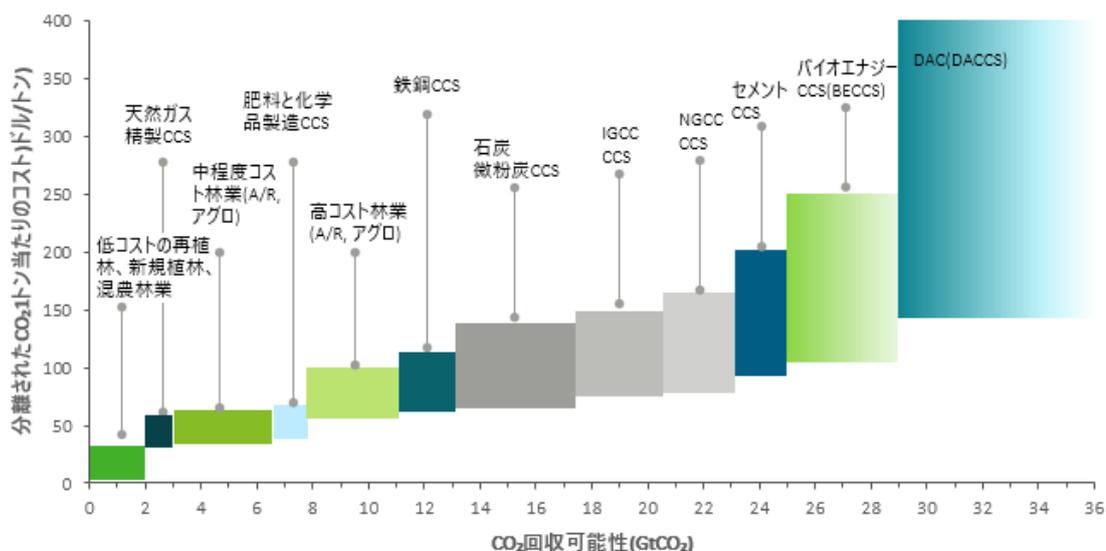
² Climeworks ホームページ <https://climeworks.com/news/equity-fundraising>

³ Financial Post 記事 <https://financialpost.com/pmnp/press-releases-pmnp/business-wire-news-releases-pmnp/xprize-and-musk-foundation-name-23-winners-in-five-million-dollar-carbon-removal-student-competition>

⁴ Sustaera ホームページ [Sustaera's novel direct air capture technology selected for \\$1M XPRIZE Milestone Prize — Sustaera](#)

この点、日本企業においては、2022年8月末、ANAホールディングスがDACのClimeworksと提携し同社のCO₂回収技術を活用すると発表された⁵が、未だ国内の大多数の企業では、先進的なCCUSテックについては依然CO₂の回収コストが高く【図2】、経済性が成り立たないとして、当面は様子見という見方が大勢を占めているように感じる。一方で、米国及び欧州を中心に急速にCCUSがビジネス化される可能性が顕在化し始めている。本稿では、欧米で先んじてビジネス化が進んでいる背景や具体的な新進CCUSスタートアップ企業、日本企業への示唆などについて論じたい。

【図2】CCSの種別回収コストと回収可能性



(出所：Goldman Sachs Equity Research 2020 を参考に DTVS 作成)

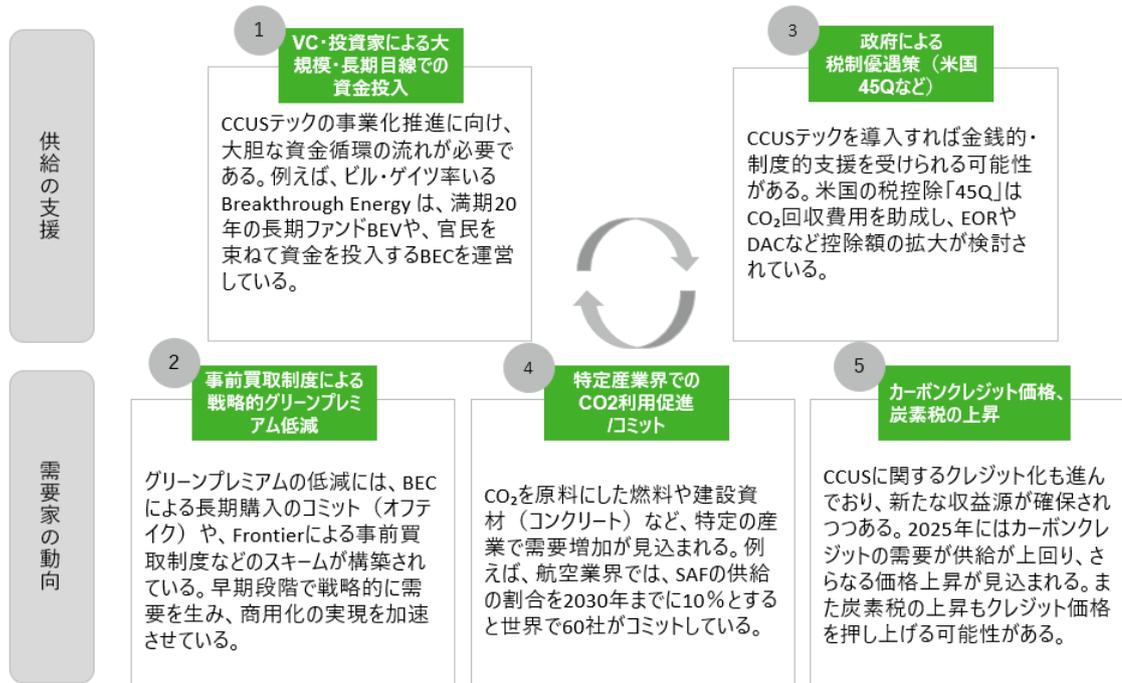
■ CCUS テック急進の背景

炭素を排出する製品と排出しない代替品のコスト差のことを一般に“グリーンプレミアム”と呼ぶ。CCUS テックの普及に関しても、グリーンプレミアムをエコシステム内の誰が負担するかが鍵となる。特に、新技術開発に必要な多額の R&D コスト負担、商用スケールに満たないステージでの単位当たりコスト高が技術普及促進の重荷になるが、この部分のコストを誰が負担するかがポイントとなる。

これらのポイントに対して、米国を中心に、①VC・投資家による大規模・長期目線での資金投入、②事前買取制度による戦略的グリーンプレミアム低減、③政府による税制優遇策（米国 45Q など）、④特定産業界での CO₂利用促進/コミット、⑤カーボンプレジット価格の上昇といった大きく 5 つの動きが整いつつある。これら①から⑤の詳細について【図 3】を参照しながら後述する。

⁵ 日本経済新聞記事 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO63829490Y2A820C2TB0000/>

【図 3】CCUS ビジネスのシステム構築



（出所：各種 WEB より DTVS 作成）

① VC・投資家による大規模・長期目線での資金投入

CCUS テックの事業化推進に向けては、多額の研究開発費の初期投資や、商用化に向けた種々のハードルから、スタートアップ・新技術にとつての所謂「死の谷」が、“多く・深い”と言われ、それを乗り越える為の、これまでと異なる大胆な資金循環の流れが必要である。例えば、Microsoft 創業者のビル・ゲイツ率いる Breakthrough Energy の投資ファンド Breakthrough Energy Ventures (BEV) は、ファンド満期 20 年、総計 25 億ドル超の資金規模を有し、スタートアップが「死の谷」を越えるために十分な資金を確保、温室効果ガスを 5 億トン/年（世界排出量の 1%）以上削減できる可能性がある技術・スタートアップ企業に対し、シードからレイターまでハンズオンでの支援をすることを特徴とする⁶。

また、Breakthrough Energy が 2021 年に開始した Breakthrough Energy Catalyst (BEC) は、①DAC②グリーン水素③長期エネルギー貯蔵システム④SAF(持続可能な航空燃料)の重点 4 領域におけるプロジェクトに対し、米国エネルギー省 (DOE)、欧州委員会 (EC)、英国政府から約 30 億ドルの資金拠出のコミット、並びに、Bank of America、Black Rock、General Motors など米国大手民間企業からも参加を募り、官民合計で今後 150 億ドル以上の投資実現を目指す。民間の投資に、先の政府機関がマッチング投資する形で、官民の総力を挙げた資金循環のエコシステム形成をしている好事例と言えよう⁷。

CCUS 領域では特に、BEC は、DAC 企業の Climeworks や SAF 製造の Prometheus Fuel に対して出資企業から支援を行っており⁸、このような投資家の存在が CCUS 普及の促進に一役買っている。

⁶ 気候変動イノベーション、スタートアップに立ちはだかる「死の谷」（気候変動・脱炭素スタートアップ連続シリーズ 第 1 回）

新規事業創出支援 | Deloitte Japan

⁷ Breakthrough Energy: The Catalyst Program

⁸ Climeworks and Microsoft sign 10-year carbon removal agreement

⁹ <https://finance.yahoo.com/news/american-airlines-fuels-low-carbon-123605509.html>

② 事前買取制度による戦略的グリーンプレミアム低減

上述 BEC では、企業及びプロジェクトに対するリスクマネーの供給に加えて、脱炭素に寄与する商材、サービスの長期的な購入のコミット（オフテイク）を促している。参加企業の中の 1 社は、DAC の先進企業である Climeworks からネガティブ・エミッションの購入と、同サービス普及拡大への 10 年間のパートナーシップ及び支援を発表している。

また、BEC に加えて、2022 年 4 月 12 日には、Shopify、Stripe、Alphabet、Meta 及び McKinsey Sustainability の 5 社で構成される CO₂回収・貯留プログラム「Frontier」の創設が発表された¹⁰。Frontier は、CCUS テックによって将来除去される CO₂の事前買取制度（AMC：Advanced Market Commitment）を導入するとしている。2030 年までに 9 億 2,500 万ドルを拠出、炭素除去技術を開発している企業と、炭素除去契約を促進する予定であり、さらに Frontier は、Stripe Climate¹¹を通じて炭素除去を購入する数万社の企業からも資金を調達する予定である。

これらの事前買取の仕組みは、新しい炭素除去技術に対して早い段階で戦略的に需要を生み出し、イノベーションを加速させて、スケールアップ・低コスト化、商用化の早期実現を目指すものである。このスキームを CCUS テックの研究者・スタートアップ、また資金の出し手である企業や投資家に対して提供することで、炭素除去技術開発を加速させて、業界を大きく進歩する事に貢献している。

③ 政府による税制優遇策（米国 45Q など）

2021 年 10 月に開催された COP26 では、2015 年に採択されたパリ協定以来、ようやく産業革命前からの気温上昇幅を 1.5 度に抑える努力をすべきという目標が、公式文書「グラスゴー気候合意（Glasgow Climate Pact）」に明記された。先進諸国は野心的な削減目標を達成するため、明確な方針を打ち出している。トランプ政権からバイデン政権に代わる事で米国はパリ協定に復帰する大統領令に署名、2050 年にカーボンニュートラルの達成、2035 年までに電力部門の脱炭素を目指すことを表明した。

バイデン政権の肝いりである「インフレ抑制法案」が 2022 年 8 月に正式に成立し、3,690 億ドルを気候変動対策に投資する。CCS プロジェクトでは、回収・貯留された CO₂について、税額控除の引き上げが盛り込まれた¹²。CCS プロジェクトの税額控除のインセンティブとしてセクション 45Q は、控除の金額を拡大している。45Q は、CO₂回収成果に応じた税額控除で、対象となる発電・産業施設は、回収方法別に設定された CO₂1 トンあたりの税控除額をベースに、CO₂回収量に応じ、税負担を軽減することが出来る。

45Q は、2008 年の Energy Improvement and Extension Act によって制定され、2018 年用の Bipartisan Budget Act of 2018 で、税額控除が時間の経過とともに増加する様に修正された。また、他の炭素酸化物も対象となるように、控除範囲が拡大した。さらに、今回の「インフレ抑制法案」で強化された 45Q の税額控除は、炭素隔離(永久貯蔵)の場合は現状の CO₂1 トンあたり 50 ドルから最大 85 ドルまで、EOR などの利用の場合は現状の 35 ドルから最大 60 ドルまで増額となる。DAC については、最大で 180 ドルの控除となる。

④ 特定産業界での CO₂利用促進/コミット

各産業界でも脱炭素の要請を受けて、業界としての行動指針・コミットメントを掲げる動きが加速している。米国のセメント業界は、2050 年までにセメント、コンクリート、建設のバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げている。業界団体であるポートランドセメント協会(PCA)は、カーボンニュートラルを達成するためのロードマップを 2021 年に策定し、積極的な CCUS テックの導入が必要不可欠であると行動指針に明記した¹³。

また、航空業界では、2021 年 9 月に世界経済フォーラムのクリーン・スカイズ・フォー・トゥモロー・コアリション（Clean Skies for Tomorrow Coalition）に参画している 60 社が、世界の航空業界で使用される燃料に占める SAF の割合を、2030 年までに 10%に増加させるというコミットメントを表明した。米国からは、アメリカン航空やデルタ航空をはじめ、日本からも ANA ホールディングスや日本航空が賛同し、リストに名を連ねている¹⁴。

⑤ カーボンクレジット価格、炭素税の上昇

さらに、回収した CO₂のマネタイズ手段/コスト正当化手段としてカーボンクレジット価格および炭素税の水準も考慮する必要がある。カーボンクレジット市場は各社がカーボンニュートラル目標の年限とする 2030 年、2050 年という節目が近づくにつ

¹⁰ 「Frontier」初の炭素除去への投資を実施 | ストライプジャパン株式会社のプレスリリース (prtimes.jp)

¹¹ Stripe Climate : 企業や事業者が Stripe のサービスを利用して得た収益の一部を、自動的に炭素除去技術への投資に貢献することを可能にする仕組み

¹² GLOBAL CCS INSTITUTE : [The U.S. Inflation Reduction Act of 2022](#)

¹³ PCA: [ROAD MAP TO CARBON NEUTRALITY](#)

¹⁴ World Economic Forum: [Press Release](#)

れ、拡大・顕在化して行くものと一般的には見られている。Shell が発行したレポートによると¹⁵、現状は、カーボンクレジットの需要量が供給量を下回っているが、2020 年代後半にはそれが逆転し需給がひっ迫する見込みだ。同レポートでは、2025 年以降も CO₂排出量の規制強化により需要増加、供給不足となり、カーボンクレジット価格の上昇に繋がると見込んでいる。

需給のひっ迫に応じ、カーボンクレジットの価格も上昇するという予測が一般的となっており、ルールが厳格化すると見立ても含めれば、カーボンクレジットの価格が 2030 年におよそ 200 ドル/トンを超えるとの予測も一部報じられている¹⁶。その後、需給バランスによって価格調整はあるが、CCUS テックを含む直接的な CO₂除去のクレジット価格が高値となることで、CO₂供給側の採算が改善される公算が大きい。

また、カーボンクレジット価格水準は、炭素税の価格水準を反映し得る（例：「炭素税 > カーボンクレジット価格」であれば、民間企業がクレジット購入を選好する理由付けとなる）と言われる中、世界銀行は、パリ協定の目標を達成するには、各国の炭素税の水準を CO₂ 1 トン当たり 40～80 ドル程度に設定する必要があると試算している¹⁷。欧州では、既にその水準に達している国があり、例えば、スイスの炭素税は 2021 年の 1 トン当たり 96 スイス・フラン（約 100 ドル、S フラン、1S フラン＝約 1.04 ドル）から 120 フランに上昇している¹⁸。これらの動きから、2022 年にカーボンクレジット価格が少なくとも 100 ドル/トン近辺には上昇すると見方もある¹⁹。

これまで見て来た 5 つの観点を、先述の DAC 技術/Climeworks を例にとり、振り返り、纏めてみたい。

①同社は、Microsoft や Partners Group など欧州の有力な VC・投資家からの資金調達を得て、本稿冒頭で言及した 6.5 億ドルを調達するなど資金が集まり易くなっており、プラント設備の充実に成功、②企業から 10 年間の長期購入のコミットを獲得し将来需要を担保、③さらに、米国拠点で事業を推進する場合、45Q による税制優遇が得られ、前述の通り最大で 180 ドル/トンの控除額が見込まれる。④また、同社は DAC で吸収した CO₂を SAF 製造に繋げているところ、航空業界で相次ぐ SAF の利用コミットは追い風となる。⑤カーボンクレジット価格も今後の需給バランスや、炭素税水準なども考慮すれば現状 10 ドル/トンから、少なくとも 100 ドル/トン程度までは上昇すると見方がある。

現状同社の DAC による CO₂回収コストは 350 ドル/トン程と言われている【図 2】が、先買制度や業界団体の利用コミットによるスケール拡大、コスト低下に加え、最大 180 ドル/トンの税制優遇や、100 ドル/トン以上のカーボンクレジット価格なども併せて鑑みれば、採算ラインも具体的に見えてくるものと思われるし、それが故に、同社に多額の資金が集まりつつある、という構造になっている。

■ CCUS サプライチェーン上の有望スタートアップ

次に、CCUS テック領域の有望スタートアップをいくつか紹介する。その前提として、CCUS のサプライチェーンを以下に図示する【図 4】。図の通り、①「回収・分離」から「輸送」を経て、②CCU（炭素回収利用）や③CCS（炭素回収貯留）に繋がる流れとなり、それに応じてスタートアップ企業を紹介したい【図 5】。

¹⁵ Report by Shell & BCG “An outlook on the voluntary carbon market”

¹⁶ BloombergNEF: Carbon Offset Prices Could Increase Fifty-Fold by 2050

¹⁷ JETRO: 導入進むカーボンプライシング、世界の排出量の 2 割をカバー

¹⁸ JETRO: カーボンクレジット、2021 年は前年比 5 割増、世界銀行がレポート

¹⁹ 一般社団法人環境研究機構：https://rief-jp.org/ct4/122043

【図 4】CCUS サプライチェーンにおける主な領域



(出所：各種 WEB より DTVS 作成)

①まず、サプライチェーンの入口となる「回収・分離」領域である。特に、DAC 技術は、貯留技術と組み合わせることで、大気中にある CO₂を直接回収、除去しネガティブ・エミッションを達成することが可能で有望視されている。CO₂の回収には多くの熱エネルギーを必要とするためコスト課題は依然大きい、CO₂削減目標を達成するためのムーンショット技術として注目されている【図 4-①】。

前述の Climeworks は DAC 技術と併せて CCU (炭素回収利用) 【図 4-②】及び CCS (炭素回収貯蓄) 【図 4-③】の双方を実施している。CO₂を飲料用として Coca-Cola に販売しており、地下へ CO₂を貯留し、固定化している。アイスランドのヘリシェイディ地熱発電近郊に建設されたプラントで年間最大 4,000 トンの CO₂を回収する。また、同技術を有する Carbon Engineering (カナダ) も、累計調達額 1.1 億ドルを達成しており、SAF を生成する Lanza Tech (米国) とアライアンスを結び、ビジネスを拡大している²⁰。2022 年に年間合計 100 万トンの CO₂を回収する施設を米国テキサス州に建設予定である。その他にも、2020 年設立の DAC 技術の Heirloom (米国) は、前述の Breakthrough Energy などから、5,300 万ドルがシリーズ A として集まっているのも注目だ²¹。

②次に、CCU 領域については、図 4 の通り、様々な CO₂利用用途が研究されているが、ここでは、コンクリート関連の CCU を例にとりスタートアップを紹介したい。例えば、Solidia Technologies (米国) は、2008 年に創業したコンクリート製造業のスタートアップで、CO₂の鉱物化でカーボンネガティブを達成する技術を商業化している。コンクリートの生成過程で淡水の代わりに、CO₂を利用し、炭酸カルシウムとして固定化する。同社は、2021 年 4 月に 1.1 億ドルの累計調達額を達成している²²。

日本国内からも同領域に投資が進んでいる。三菱商事は CO₂を用いたコンクリート原料である骨材の製造技術を有する Blue Planet Systems Corporation (米国) へ資金提供を行うと共に、同社の CO₂有効活用技術の事業化に向けた協業契約を締結している²³。その他にも、日本の會澤高圧コンクリートも協同で実証実験を開始している Carbon Cure(米国)²⁴は、液化 CO₂をコンクリート製造に取り込み、鉱物を生成させ CO₂の主な排出源であるセメント量を削減しながら同じコンクリート強度を引き出す技術を有する。

③最後に、CCS のスタートアップを紹介したい。地熱発電の TERRACOH (米国)²⁵は、従来の高温岩体地熱システム (EGS) で利用する熱水の代わりに CO₂を地中に圧入し、熱媒体として循環させることで地熱資源を再熱する。同時に、圧入した CO₂の一部は、地熱貯留層に固定化される。ダウンタイムの無い再生エネルギーとして地熱発電事業を運営しながら、

²⁰ Carbon Engineering and LanzaTech partner to advance jet fuel made from air - Carbon Engineering

²¹ Direct Air Capture Startup Heirloom Raises \$53MM Series A, Among the Largest Investments in New Carbon Removal Technologies (prnewswire.com)

²² CRUNCHBASE を参照

²³ 三菱商事、CO₂を用いたコンクリート原料である骨材の製造技術を持つ米・Blue Planet と協業契約締結: 日本経済新聞 (nikkei.com)

²⁴ カーボンキュア社と提携 CO₂有効利用技術を国内プラントに初実装 | AIZAWA (aizawa-group.co.jp)

²⁵ TERRACOH SERVICES (terracoh-age.com)

45Q による税控除を受けて、効率的な事業運営を推進している。国内でも CO₂を利用した地熱発電のパイロット事業の動きがあり、CCUS テック領域で有望な技術の 1 つである。

また、同領域で CO₂の地下貯留時の漏れをモニタリングするスタートアップも注目されている。Silicon Microgravity(英国)²⁶ は、独自の超高感度 MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) 共振加速度計を開発した。地下貯留槽の CO₂の貯蔵と分離の監視や、石油やガスプラントでの漏れ検知を実施。監視のコストダウンを実現しながら、プラントのオペレーターを CO₂の漏れによる危険性から守っている。

他方、Climeworks とアイスランドで炭素の鉱物化を進める Carbfix 社²⁷の技術は、2 年間の期間を要するがほぼ恒久的に地中に貯蔵されて、一度プロジェクトが完了されれば、その後のモニタリングもほぼ不要となる。CCS で懸念される漏れのリスクもほとんど無く、安全性が高い。イタリアやトルコなど、国外での実験も進めており、将来的には日本での実証実験の可能性もあるかもしれない。

【図 5】CCUS スタートアップ

	企業名	所在地	事業概要	調達金額 (\$M)
① DAC	Climeworks	スイス	CO ₂ を大気から直接回収し、地下へ貯留。CO ₂ を用途別に販売する	784.1
	Carbon Engineering	カナダ	CO ₂ を大気から直接回収し、地下へ貯留。CO ₂ を用途別に販売する	110.4
	Heirloom	米国	CO ₂ を大気から直接回収し、地下へ貯留。CO ₂ を用途別に販売する	54.3
② CCU	Solidia Technologies	米国	コンクリート製造に水の代わりにCO ₂ を利用する	105
	Blue Planet System	米国	コンクリート骨材の製造にCO ₂ を利用する	9.3
	Carbon Cure	米国	液化CO ₂ をコンクリート製造に取り込む	12.4
③ CCS	TERRACOH	米国	熱水の代わりにCO ₂ を地中へ圧入し、地熱発電へ利用する	N/A
	Silicon Microgravity	米国	地下に貯留されているCO ₂ をモニタリングする技術を持つ	11.3
	Carbfix	スイス	CO ₂ を鉱物化して地下へ貯留する	117

(出所：各種 WEB より DTVS 作成)

■ 日本企業への示唆

これまで見てきた通り、COVID-19 やウクライナ情勢によってグローバル経済が後退する最中であっても、CCUS テックのビジネス化を支援するシステム構築が欧米を中心に加速している。他方で、先述の通り、経済性確保の見通しに慎重姿勢の日本企業は投資に対して強く踏み込まずにおり、グローバルで加速する CCUS テックの事業化に乗り遅れる可能性がある。

係る状況下、日本企業が CCUS 領域で成功を収めるために 3 点留意が必要と考える。

1 点目は、グローバル競争に取り残されないために、有力なスタートアップや技術革新の捕捉・モニタリングを強化することである。米国では先に述べた 5 つの要素により、CCUS テック・スタートアップが想像以上のスピードで商用化を果たし、CCUS 技術の産業化、グローバルスタンダード化を狙っている。

2 点目は、CCUS テック開発・事業化の採算性を確保するための適地の選択である。税制優遇をはじめとする海外のビジネス環境の変化を理解した上での適地選択は、早期に採算を改善するために重要である。税制の補助により、コスト負担が軽減されるためビジネスが成り立つ可能性がある。

3 点目は、限られたリソースで同領域の日本の国際競争力を高めるための、官民を束ねるリーダーシップ強化である。米国では前述の Breakthrough Energy によって、民間企業の連携に留まらず、米国政府や欧州委員会の協力を得て CCUS テックへの投資を増大させている。日本企業並びに日本の技術を育て、世界でビジネスを成功させるための官のサポート、益々の官民、また企業間の連携が必要であり、それをリードし、取りまとめる存在が今後益々重要になるのではないかと考える。

²⁶ Silicon Microgravity | SMG | Home (silicong.com)

²⁷ We turn CO₂ into stone - Carbfix

■ 著者紹介

執筆者 木村 将之

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 COO

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/profiles/dtvs/masayukikimura.html>

有限責任監査法人トーマツ入社。M&A、損益改善、KPI 改善等の各種業務に従事。2010 年より、デロイト トーマツ ベンチャーサポートの第 2 創業に参画し、スタートアップ企業の成長戦略、資本政策立案をサポート、数多くの企業の IPO 実現に貢献。大企業向けイノベーションコンサルティング事業を立ち上げ、現在は執行責任者を務める。世界各国のテクノロジー企業と日系企業の協業を促進すべく、Plug & Play, Alchemist Accelerator など世界的なスタートアップ育成支援組織でメンターや気候変動特化ファンドのアドバイザーを務める。シリコンバレーと日本に拠点を置き、日本発で世界を席巻する事業を生み出すことに貢献することをミッションとして活動。

グリーンファクトリーEXPO2022, Wearable Expo2022, 2019-2017, Automotive World 2019, AI Conference2017, CEATEC2015 でメイン講演を行い、電気新聞、日経クロステックでの連載等気候変動領域での執筆多数。

宮澤 嘉章

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 執行補佐

米系戦略コンサルティングファームにて新規事業開発、M&A、営業改革、中期経営計画策定など、戦略立案から実行支援にわたるコンサルティング PJ に、金融/ハイテク・テレコム/インフラ/消費財等業界において従事。

日系大手総合商社にて、海外における新規事業開発に従事。インフラ/エネルギー及び脱炭素等の領域を中心とした新規事業開発にかかる複数の TF、また新興国でのビジネス拡大に向けた全社戦略策定に従事。中南米での駐在経験を持ち現地大手企業/有力パートナーの開拓、関係深化や新規事業探索、開発を担当。

デロイト トーマツ ベンチャーサポート参画後は、執行補佐として気候変動領域のプロジェクトの責任者を務める。

奥村 剛史

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社

大手精密機器メーカーで、中期事業戦略立案を担当。BtoC 領域の商品企画、マーケティングに従事。北米駐在し、経営のデジタル化を推進。同駐在時に、現地ソフトウェアベンチャーとの協業による新規事業創出に従事。デロイト トーマツ ベンチャーサポート参画後は大企業向け社内起業家育成支援や起業家支援プロジェクト、気候変動領域の新規事業開発プロジェクトに従事。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万 5 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 345,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001